

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

#### スティグリッツ教授主宰のコロンビア大学IPDと JICA研究所が今後のアフリカ開発について議論

2013年6月に横浜で開催されるTICAD VIに向け、アフリカ開発の今後の在り方を議論する目的で、11月13日と14日の2日間、米国コロンビア大学にてIPD (Initiative for Policy Dialogue: 政策対話イニシアチブ) アフリカ・タスクフォース会合がJICA研究所と共催で開催されました。

[READ MORE](#)



### Review

#### JICA研究所、英国開発学研究所 (IDS)、フランス開発庁 (AFD) がQuality of Growthのテーマで共同研究を開始

11月16日JICA研究所は、英国サセックス大学に拠点を置く開発学研究所(IDS)、フランス開発庁 (AFD) との共催で、「質の伴った成長 (Quality of Growth)」の在り方に関するワークショップを行いました。

[READ MORE](#)



### Review

#### アジア・ドナーによる教育支援、キャパシティ・ディベロップメント、欧州から見た日本のODAのテーマで特別セミナーを開催

JICA研究所は10月25日、10月30日、11月8日に、開発に関する3つのテーマで特別公開セミナーを開催しました。

[READ MORE](#)



### Review

#### JICA研究所、韓国開発研究所 (KDI) とアジア財団共催の Inclusive Growthに関する国際会議で発表

韓国開発研究所 (KDI) とアジア財団共催による国際会議「Inclusive Growth and Development Cooperation: Experiences and Lessons from Asia」が韓国・ソウルで開催されました。

[READ MORE](#)



### Special

#### 「タンザニアにおける一般財政支援」のテーマでワーキング ペーパー発表

2012年11月「General Budgets Support in Tanzania: Late Disbursement and Service Delivery (タンザニアでの一般財政支援—資金の遅配とサービスデリバリー)」と題するワーキングペーパー (No.48) を発行しました。

[READ MORE](#)

# スティグリッツ教授主宰のコロンビア大学IPDとJICA 研究所が今後のアフリカ開発について議論

2013年6月に横浜で開催されるTICAD Vに向け、アフリカ開発の今後の在り方を議論する目的で、11月13日と14日の2日間にわたり、米国コロンビア大学にてIPD (Initiative for Policy Dialogue: 政策対話イニシアチブ) アフリカ・タスクフォース会合がJICA研究所と共催で開催されました。JICA研究所から細野昭雄所長と島田剛企画課長が、冒頭セッションのプレゼンテーションとパネルディスカッションを行いました。

ールのSakiko Fukuda-Parr教授、ケンブリッジ大学のHa-Joon Chan教授、UNDP人間開発報告書室のMaurice Kugler氏など約20名からなるアフリカ開発の専門家が参加しました。



スティグリッツ教授



JICA研究所細野所長

この会合には、ノーベル経済学賞受賞者のJoseph Stiglitz教授をはじめ、コーネル大学のRavi Kanbur教授、世界銀行開発報告2013 Martin Rama室長、ジョージワシントン大学のDanny Leipziger教授、Growth DialogueチーフエコノミストのShahid Yusuf氏、ACET (African Center for Economic Transformation) チーフエコノミストのYaw Ansu氏、コロンビア大学のAkbar Noman教授、前世銀チーフエコノミストのJustin Lin氏、ニュー・スク

本会合では、アフリカの産業政策と経済構造転換、成長と雇用、開発金融、持続性・公平性、ポストMDGsなど幅広いテーマで発表と議論が行われました。JICA研究所の発表者は、タイ、チリ、ブラジル、シンガポールにおける開発経験からアフリカ支援に得られる考察と、エチオピアにおける具体的な援助協力を中心に紹介し、アフリカへの開発援助に関する意見交換を行いました。



島田企画課長

JICAからは発表者の他に、加藤宏JICA上級審議役、中澤慶一郎JICA米国事務所所長、敦賀一平リサーチオフィサーが議論に参加し、来年のTICAD Vへ向け、アフリカ開発の在り方について活発な意見交換がなされるよい機会となりました。



# JICA研究所、英国開発学研究所 (IDS)、フランス開発庁 (AFD) がQuality of Growthのテーマで共同研究を開始

11月16日、JICA研究所は、英国サセックス大学に拠点を置く開発学研究所(Institute of Development Studies: IDS)、フランス開発庁 (L'Agence Française de Développement: AFD) との共催で、「質の伴った成長 (Quality of Growth)」の在り方に関する共同研究を開始し、ワークショップを行いました。今回の共同研究は、今年3月8日にIDS所長ローレンス・ハッタード教授がJICA研究所を来訪し、セミナーを実施したことを機に準備が行われ開始となったものです。

IDSは1966年の創設以来、独立した研究機関でありながら、英国開発庁 (DFID)、国際機関、開発途上国政府の開発戦略に関するブレインとして大きな影響を与え続けてきました。IDSは特に、人間・社会開発や貧困層中心の開発政策に関する研究に強みがあります。

本会合では、Quality of Growthの定義や、その達成に必要な課題について議論され、各研究者が考える研究課題についてプレゼンテーションが行われました。発表内容は、貧困、不平等、栄養、環境、天然資源の活用、税制、ガバナンス、産業、雇用、持続的成長などにわたりました。



JICA加藤上級審議役 (中央)、JICA研究所島田企画課長 (右)

JICAからは、加藤宏上級審議役と、島田剛JICA研究所企画課長が発表を行い、JICAの経験・案件事例を交えながらQuality of Growthの定義を巡ってSustainable GrowthやInclusive Growthとの違いなどについても課題を提起し、議論を行いました。また、神公明JICA英国事務所長、敦賀一平JICA研究所リサーチオフィサーもパネルディスカッションに参加し、活発な議論が行われました。

今回の会合は、Quality of Growthの定義を含めた各機関の考えを共有し、意見交換をする良い機会となりました。



## アジア・ドナーによる教育支援、キャパシティ・ディベロップメント、欧州から見た日本のODAのテーマで特別セミナーを開催

JICA研究所は10月25日、10月30日、11月8日に、開発に関する3つのテーマで特別公開セミナーを開催しました。

10月25日、名古屋大学国際開発研究科との共催による国際シンポジウム「教育分野におけるアジア新興ドナーと日本：アジアらしさの模索と多様性」をJICA市ヶ谷で実施しました。このシンポジウムでは、韓国、インド、マレーシア、香港、日本から研究者を招き、アジア・ドナーによる教育分野での開発途上国支援を比較しながら、相違点と同時に共通項を探ることを目的として実施されました。

前半のセッションでは、4名のゲスト・スピーカーによる各国の教育援助についての報告があり、日本からは結城貴子研究員が世界銀行とJICAの共同研究による「学習成果と衡平性のための教育システム分析ツールの研究開発(SABER)」プロジェクトについて発表を行いました。

後半のパネルディスカッションでは、「アジア・ドナーの類似点、相違点とアジア型教育支援の可能性」の題目で議論が行われ、「教育におけるアジア型モデル」や、EU、米国、アジアといった枠組みに捉われず、受益国それぞれの国の優先順位に沿ってその国に適した援助を行っていく重要性を確認しました。



結城研究員

10月30日、UNDP(国連開発計画)本部開発政策局知識・イノベーション・キャパシティ部長のNils Boesen氏を迎え、「知識、イノベーションとキャパシティ：変化する国際開発潮流におけるUNDPのキャパシティ・ディベロップメント(CD)への取り組み」の題目で公開セミナーを開催しました。

JICAでも技術協力を軸としたCD支援への取り組

みを重視しており、Boesen氏はUNDPがCDをどのように捉え開発支援に取り組んでいるのかを紹介し、活発な意見交換が行われました。

同氏は学校教育と雇用の例を取り上げながら、「CDの理念が絶えず変化している中で、その政策過程を一つのセクターや省庁だけで遂行するのは不可能で、変化が頻繁で複雑な現代においては、横断的な戦略、つまり経済、環境、社会分野などを包含する多様な関係者やセクターとの連携による『コラボラティブ・キャパシティ』を構築すべきだ」と強調しました。



Boesen氏

11月8日、デンマーク・オーフス大学のAnnette Skovsted Hansen助教授を招き、「ヨーロッパから見た日本のODA(政府開発援助)」についての公開セミナーを開催しました。本セミナーは、欧州諸国から見た日本のODAの特徴を挙げながら、日本のODAがどのように変化してきたと考えているのかを共有する目的で実施されました。

Hansen氏は、ヨーロッパ諸国のODAと比較した日本型ODAの特徴と強みとして、JICA研修員、文部(科学)省奨学金留学生、海外産業人材育成協会(HIDA)(旧・海外技術者研修協会、AOTS)研修生などが、同窓会活動を通じた人的ネットワークを構築し、自立的に継続・拡大している点を、昨年の東日本大震災発生直後に同ネットワークを通じて届いた激励のメッセージを紹介しながら、挙げました。



Hansen氏

# JICA研究所、韓国開発研究所(KDI)とアジア財団 共催のInclusive Growthに関する国際会議で発表

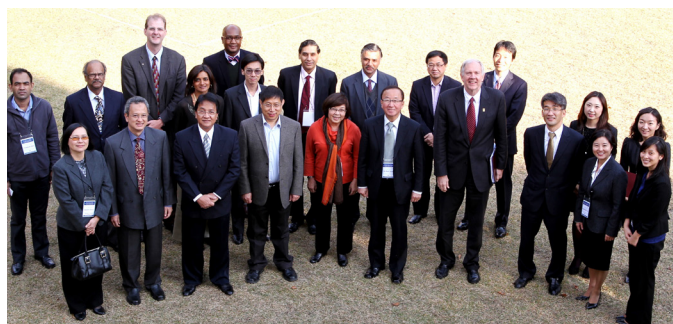
韓国開発研究所(KDI)とアジア財団共催による国際会議「Inclusive Growth and Development Cooperation: Experiences and Lessons from Asia」が韓国・ソウルで10月31日から11月1日まで開催されました。JICA研究所からは島田剛企画課長が出席し、セッション5で「Development Cooperation Approaches to Inclusive Growth」の題目で発表しました。



韓国開発研究所代表 Oh-Seok Hyun氏(左)  
アジア財団副会長 Gorden Hein氏(右)

このセッションはタマサート大学のWajjwalku Siriporn教授がモデレーターを務め、島田課長とUSAIDのインターナショナル・エコノミストであるDr. Adrian Ng'asiが、それぞれ所属する機関のInclusiveな取り組みについて発表し、その後には討議が行われました。その中で、成長とInclusivenessのバランスや、インフラの果たすべき役割の評価について特に熱心な議論が交わされました。

本会合は、KDIとアジア財団がポスト釜山における開発効果の議論を進める目的で始めた対話シリーズで、特にInclusive Growthについて政策提言を導くことなどを目的として実施されました。



本会議は、今年の6月に開催された北京会合に引き続き実施されたもので、前回と今回の議論や政策提言を基にして、書籍にまとめるための著者による会合(Authors' Workshop)として開催され、韓国、米国、中国、インド、マレーシア、タイ、カンボジア、インドネシア、フィリピンなどから研究者および援助実施機関実務者が参加して議論が行われました。今後、今回の討議におけるコメントも踏まえて各著者が原稿の修正を行い、本の出版に向けて準備を進めていく予定です。

## Special

### 「タンザニアにおける一般財政支援」のテーマでワーキングペーパー発表

JICA研究所は2012年11月に、「General Budgets Support in Tanzania: Late Disbursement and Service Delivery(タンザニアでの一般財政支援—資金の遅配とサービスデリバリー)」と題するワーキングペーパー(No.48)を発行しました。

このWPは、研究プロジェクト「開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界」において、古川光明上席研究員と獨協大学の高畑純一郎専任講師(元 JICA-RIリサーチアソシエイト)が、ドナー国によるタンザニアへの一般財政支援の支出と、タンザニア政府間の資金移転に焦点を当てた分析を試みており、現場でのサービスデリバリーを改善するためには、ドナーから被援助国政府、また、中央政府から地方政府への資金が遅配なく移転されることが不可欠であることを検証しています。

\*\*\*\*\*

11月にJICA研究所から「南南・三角協力のスケールアップ」と題された冊子が刊行されました。この出版物は、11月の19日から23日にわたってオーストリアのウィーンにて開催された、南南協力EXPOで配布されました。